

平成 31 年度 事業実績報告書

平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日

社会福祉法人 土佐市社会福祉協議会

平成 31 年度 事業実績報告
目次

1. <u>平成 31 年度事業実績総括</u>	4
第 2 期計画における 5 年間の重点項目に対する平成 31 年度報告	
2. <u>法人運営について</u>	8
理事会・評議員会	
連絡協議会	
社協の財源について	
団体事務	
土佐市民生委員児童委員協議会 / 土佐市老人クラブ連合会 / 土佐市身体障害者協議会	
土佐市共同募金委員会 / 日本赤十字社土佐市地区 / 土佐市赤十字奉仕団	
福祉用具貸出事業	
広報啓発活動	
3. <u>地域福祉事業について</u>	14
地区社会福祉協議会	
福祉活動推進校	
土佐市ボランティア市民活動センター	
給食サービス事業	
子ども食堂の運営及び支援	
第 27 回土佐市民ふれあい運動会	
第 42 回土佐市社会福祉大会	
4. <u>各種相談事業について</u>	18
一般相談事業	
フードバンク事業	
ふれあい相談事業	
5. <u>受託事業について</u>	20
あったかふれあいセンター事業	
生活支援整備体制事業	
日常生活自立支援事業	
生活福祉資金貸付事業	

1. 平成 31 年度事業実績総括

平成 31 年度は、第 2 期土佐市地域福祉活動計画・発展強化計画(以下、第 2 期計画)における計画実行ステップの 1-2 年目の 2 年目にあたり、地域の関係組織・団体との関係構築、福祉コミュニティの形成などによる基盤強化をおこなってきました。さまざまな事業を通じてこの 2 年間多くの方々とつながることができ、当初の目標は概ね達成することができたと考えています。

■ 第 2 期計画における 5 年間の重点項目に対する平成 31 年度報告

重点項目 1 関係構築/地域福祉活動の拡充/福祉教育

① 土佐市社協への理解・活動周知

→後述 P.13 「広報活動」を参照

② 関係構築

土佐市社協では、様々な福祉事業を円滑におこなっていくために多くの組織・団体、個人と連携しながら事業をおこなっています。

地区社協をはじめ、団体事務や団体の運営支援をおこなっている組織、自治会長協議会、社会福祉法人、NPO、企業、行政機関、そして土佐市に住む皆様と多くの縁を結ぶことができました。

今後もそういった縁を大事にし、さらに大きなネットワークを構築して、土佐市で安心して生活できるまちづくりをおこなっていきます。

③ コミュニティワーク機能の強化

全職員の地区担当制とコミュニティワーカーの配置を令和 2 年度より実施できるように準備をおこなっています。

コミュニティワーカーとは、地域の人材や資源、制度、サービスを組み合わせることで新しい仕組みづくりをおこなう役割です。

④ 「地域福祉ネット会議(仮称)」の立ち上げ

令和 3 年度からの実施に向けて、地区座談会の実施や令和 2 年度からの地区担当制などをおこない準備しています。

⑤ 社会福祉協議会のチームビルディング

平成 31 年度は、2 週間に 1 回のペースで職員間の情報共有を目的とした定例会をおこないました。それぞれの事業進捗状況の報告や協力依頼などをおこない、横のつながりの強化を図ることができました。

重点項目 2 地域福祉問題と取り組むべき課題の可視化

- ① 地域住民への福祉に関する情報提供
- ② 住民が地域福祉について語り合う場づくり
- ③ 災害時も含めたボランティア養成
- ④ 地域支え合いの体制整備
- ⑤ 福祉ネットワークの構築と活用
- ⑥ 社協の周知・理解促進及び会員増やし

重点項目 3 課題に応じた事業の実施および再構築

① 地区座談会

平成 31 年度、土佐市内 9 地区(宇佐、新居、高石、高岡第一、高岡第二、蓮池、波介、北原、戸波)で地区座談会を実施しました。地区座談会では、土佐市社協の現状報告や課題の報告をおこない、その後地域での課題、悩み、不安に思っていることなどを中心に意見交換を実施しました。

【地区座談会ででた意見】

- a) 避難所の訓練など防災活動や研修をもっとやってほしい。
- b) 地域の集いの場の情報を教えて欲しい。
- c) 地域の活動にもっと若い人の参加を促してほしい。
- d) 周辺に買い物をできる場所がなく困っている。
- e) 福祉問題に対してきめ細かい対応を期待している。
- f) 災害ボランティアセンターの研修をしっかりとこなしてほしい。
- g) 独居高齢者への見守り体制の強化など高齢者分野の拡充をお願いしたい。
- h) 日常的な移動手段がない。
- i) 災害時の NPO などとの連携はどうなっているのか。
- j) 社協と対話できる機会が少ない。

今後は、個人の不安や悩みから地域での課題まで幅広い意見交換を引き続きおこなっていくとともに、地域住民が主体的に自治区の福祉課題を共有し、地域住民の支え合いを促進していくような場づくりに変えていきたいと考えています。

② おきやくチャリティ！

土佐市民の福祉意識向上を目的に、土佐市内で営業している飲食店に募金箱を設置し、各店舗の指定募金で募金活動を実施しました。

◆ 第1回おきやくでチャリティ！

実施期間：2019年8月～9月

実施店舗：焼肉義塾、スナックジョイ、愛夢、喫茶モーニング

募金実績：総合計 19,381円

指定先	配食サービス事業：2,962円
	子ども食堂事業：5,615円
	災害ボランティアセンター事業：10,804円

◆ 第2回おきやくでチャリティ！

実施期間：2019年12月7日～1月17日

実施店舗：焼肉義塾、スナックジョイ、愛夢、喫茶モーニング、酒蔵

募金実績：総合計 18,857円

指定先 - 赤い羽根共同募金：18,857円

重点項目4 地域の福祉課題の専門性の向上

土佐市社協では、職員の専門性向上を目的とした研修への参加や資格取得を推奨しており、今年度も多くの研修に積極的に参加しました。

県外への出張も必要性が認められれば承認し、県内だけでなく県外の取り組みも参考にしながら、土佐市にあった福祉事業の実施に努めました。

重点項目5 市民参加型の活動づくり(ボランティアコーディネート)

土佐市社協では、ボランティアの中間支援を目的として開設しているボランティア市民活動センター、ボランティアの活動する場づくりとして子ども食堂やあったかふれあいセンター高岡の運営をおこなっています。

詳しくは、後述 P.15「ボランティア市民活動センター」、P.16「子ども食堂の運営及び支援」、P.20「あったかふれあいセンター事業」を参照。

重点項目 6 福祉課題解決に向けた組織基盤強化(運営/事業資金の確保)

ここ数年、土佐市社協は赤字運営が続いています。赤字からの脱却を図るために土佐市との交渉を重ねた結果、来年度から新たに「生活困窮者自立支援事業」の受託、「生活支援体制整備事業」を第2層圏域から土佐市全域にエリアを拡大させ受託することにより、20,000,000円の受託費の増加となりました。運営補助費が19,345,000円から10,000,000円には減額することにはなりましたが、黒字経営への大きな前進となりました。

もちろん、受託費用を目的に受託するのでは、社協の存在意義にかかわるので社協として実施すべき事業であるかを協議した結果の受託です。

詳しくは、後述P.8『法人運営について』を参照

重点項目 7 事業評価をおこなう体制づくり

第2期土佐市地域福祉活動計画をもとに法人運営をおこなっており、理事会での定期的な進捗状況の確認・評価や土佐市との定期的な意見交換会をもうけることにより、土佐市社協が土佐市民に必要とされる法人運営を心がけています。

詳しくは、後述P.8「理事会・評議員会」、P.10「連絡協議会」を参照。

2. 法人運営について

■ 理事会・評議員会

法人の重要な事項について、審議・決定をおこなってきました。

平成 31 年 4 月 22 日 第 1 回理事会
◇協議・報告 ① 平成 30 年度社会福祉事業 仮決算の状況・決算のスケジュール等について ② 平成 31 年度事業計画について ③ 収益事業の実施について- ゴミ袋の販売 - 共募自販機の設置 - おきゃくでチャリティ！ ④ 平成 31 年度の社協の職員体制及び事務分担等について
令和元年 5 月 28 日 第 2 回理事会
◇議案 議案第 1 号 平成 30 年度事業実績報告書について 議案第 2 号 平成 30 年度計算書類及び監査報告について 議案第 3 号 評議員候補者の選任について 議案第 4 号 評議員会の開催について ◇協議・報告 ① 今後の社協運営について
令和元年 6 月 20 日 第 1 回評議員会
◇議案 議案第 1 号 平成 30 年度事業実績報告書について 議案第 2 号 平成 30 年度計算書類及び監査報告について 議案第 3 号 理事及び監事の任期満了に伴う選任について ◇その他 ① 今後の社協運営について
令和元年 6 月 20 日 第 3 回理事会
◇議案 議案第 1 号 会長・副会長及び常務理事の選任について ◇その他 ① 今後の社協運営について

令和元年 8 月 26 日 第 4 回理事会
<p>◇協議・報告</p> <p>① 第 1 回市社協と土佐市との連絡協議会の協議事項</p> <p>② 住民座談会の意見集約等について</p>
令和元年 10 月 23 日 第 5 回理事会
<p>◇議案</p> <p>議案第 1 号 資格取得報奨規程について</p> <p>◇協議・報告</p> <p>① 令和 2 年度当初予算等説明について</p> <p>② 24 時間テレビ チャリティ福祉車両の寄贈について</p> <p>③ 日常生活自立支援事業の預かり物品の保管及び使用に関する取扱要領</p> <p>④ 土佐市社協の法人認可(昭和 45 年 2 月 3 日)50 周年に向けて</p>
令和元年 12 月 13 日 第 6 回理事会
<p>◇協議・報告</p> <p>①令和 2 年度当初予算等要望に対する市からの回答と今後の対応について</p>
令和 2 年 1 月 8 日 第 7 回理事会
<p>◇議案</p> <p>議案第 1 号 会長及び副会長の選任について</p> <p>議案第 2 号 評議員会の開催について</p> <p>◇協議・報告</p> <p>① 土居会長及び能勢理事の辞職願について</p> <p>② 令和 2 年度当初予算等の対応状況について</p>
令和 2 年 1 月 23 日 第 2 回評議員会
<p>◇議案</p> <p>議案第 1 号 残余財産の処分について</p> <p>◇協議・報告</p> <p>① 土佐市社会福祉協議会会長の就任に伴い、理事の定数状況での新会長の就任及び副会長等の役員変更について</p> <p>② 複合文化施設「つな一で」の現情報提供</p>

令和2年3月13日 第8回理事会
<p>◇議案</p> <p>議案第1号 令和元年度社会福祉事業収支補正予算(案)</p> <p>議案第2号 令和2年度事業計画及び社会福祉事業収支予算(案)</p> <p>議案第3号 令和2年度職員給与表の決定について</p> <p>議案第4号 評議員会の開催について</p> <p>◇協議・報告</p> <p>① 令和2年度の社協の職員体制及び事務分担表等について</p>
令和2年3月25日 第3回評議員会
<p>◇議案</p> <p>議案第1号 令和元年度社会福祉事業収支補正予算(案)</p> <p>議案第2号 令和2年度事業計画及び社会福祉事業収支予算(案)</p> <p>議案第3号 土佐市社会福祉協議会定款及び経理規程改定について</p> <p>◇協議・報告</p> <p>① 令和2年度職員給与表の決定について</p> <p>② 令和2年度の社協の職員体制及び事務分担表等について</p>

■ 連絡協議会

土佐市と社協とでおこなう定例会。議案提出をおこなったほうが議長となり会を開催。

平成31年7月11日 第1回連絡協議会（議長：土佐市社協）
<p>行政：田中副市長、岡林福祉事務所所長、岡本長寿政策課課長、高松総務課課長、山本防災対策課課長、門田福祉事務所次長(事務局)</p> <p>社協：土居会長、池田副会長、小松事務局長(常務理事)、岩井(事務局)</p> <p>◇議案</p> <p>第1号議案 平成30年度収支決算について</p> <p>第2号議案 地域福祉事業への支援について</p> <p>第3号議案 日常生活自立支援事業に対する補填について</p>
令和2年1月30日 第2回連絡協議会（議長：土佐市役所）
<p>行政：田中副市長、岡林福祉事務所所長、岡本長寿政策課課長、門田福祉事務所次長(事務局)</p> <p>社協：徳永会長、池田副会長、片山副会長、松崎理事、小松事務局長(常務理事)</p> <p>◇議案</p> <p>第1号議案 令和2年度当初予算及び新規委託事業について</p>

■ 社協の財源について

土佐市社協は、民間組織としての自主性をもつと同時に、広く地域の皆様や社会福祉関係者に支えられた公共性とは同居した団体です。そのため、土佐市社協の財源は、地域の皆様からの会費と寄付金、共同募金、市の補助金、委託金などによって運営されております。

◇会費

会費は、地域福祉事業を推進していくための貴重な財源として、地域福祉係職員の給与として活用しています。

平成 31 年度会費実績：1,771,450 円

- 自治会：144 件、1,633,450 円 個人・団体：25 件、138,000 円

◇寄付金

寄付金は、寄付をくださった方の意向によりさまざまな事業に充てさせていただいております。特に子ども食堂へは毎年多くの寄付金をいただいております。

平成 31 年度寄付金実績：526,196 円

- 一般寄附金：242,923 円 指定寄付金(子ども食堂 等)：283,273 円

◇共同募金

皆様からご協力をいただいた募金は、全額がいったん高知県共同募金会へ送られ、翌年度に配分金として土佐市共同募金委員会へ還元されます。その多くが地域の福祉事業や団体に還元され、その一部は土佐市社協の福祉事業の財源として活用させていただいております。

平成 31 年度土佐市社協への配分金：1,769,732 円

◇市からの補助金

土佐市社協が安定した事業を実施していくために行政から運営にかかる費用を補助していただいております。

一般運営補助：19,345,000 円 / 管理補助：1,332,000 円 / ふれあいのまちづくり事業：2,000,000 円

◇委託費

福祉行政サービスの委託先として、事業規模に応じた委託を受託しています。

あったかふれあいセンター事業：16,999,551 円(平成 31 年度収入額)

生活支援体制整備事業：3,962,313 円(平成 31 年度収入額)

日常生活自立支援事業：1,949,000 円(平成 31 年度収入額)

■ 団体事務

土佐市社協では、以下の団体の事務を担当しています。

◇土佐市民生委員児童委員協議会

民生委員・児童委員は、社会奉仕の精神をもって常に住民の立場に立って相談に応じ、また必要な援助をおこない、福祉の増進に努める者として市内全域で「福祉と共生のまちづくり」の推進をおこなうサポートをおこないました。

◇土佐市老人クラブ連合会

健康・友愛・奉仕の三大目標のもとに豊かな生きがいと健康長寿を目指し、各種活動の推進をおこなうサポートをおこないました。

◇土佐市身体障害者協議会

身体障害者手帳を所持する当事者団体で、会員相互の親睦と社会参加を促進することにより、身体障害者の福祉増進と発展を図る活動のサポートをおこないました。

◇土佐市共同募金委員会

戦後間もない昭和 22 年から市民が主体の民間運動として、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように、さまざまな地域福祉の課題解決に取り組む民間団体を応援する、「じぶんの町を良くするしくみ。」として、取り組みました。

平成 31 年度配分金（平成 30 年度実績額に基づく配分金）

3,889,732 円（前年度：3,685,416 円、前年度比 204,316 円増）

平成 31 年度実績額（令和元年 10 月 1 日～令和 2 年 1 月 23 日）

5,442,097 円（前年度：5,395,959 円、前年度比：46,138 円増）

◇日本赤十字社 土佐市地区

日本赤十字社高知県支部と連携した活動資金・寄付金の募集、義援金・救援金の受付、災害救護活動の支援や救援物資の保管・管理、土佐市赤十字奉仕団の育成援助など日本赤十字社の事業の推進をおこなうサポートをおこないました。

平成 31 年度実績額（令和元年 10 月 1 日～令和 2 年 1 月 23 日）

2,901,660 円（前年度：2,840,068 円、前年度比：61,592 円増）

◇土佐市赤十字奉仕団

日本赤十字社の博愛人道の精神に基づき、明るく住みよい社会をきずきあげていくためのボランティア活動をおこないました。

■ 福祉用具貸出事業

土佐市社協では、車椅子とチャイルドシートを無料で貸し出すサービスを実施しています。土佐市在住の方なら、どなたでも借りることができ、原則2週間の期間で貸出をおこなっています。

車椅子貸出件数：40件 チャイルドシート貸出件数：8件

■ 広報活動

土佐市社協の事業や活動、イベントなどを中心に、市民に広く知ってもらうことを目的にホームページやFacebookなどを活用しながら実施。他にも、4ヶ月に1回発行している広報誌「社協だより土佐」は、市内の自治会加入者に市の広報物と一緒に送ることで、社協の活動だけでなく地域のイベントや情報を広く発信しています。

SNSでの広報は、“いいね”などで反応を実感することができ、見ている人たちの関心を知ることでもできること、幅広く情報発信ができること、災害時などには緊急連絡手段としてリアルタイムに情報発信ができることを踏まえ今後も拡充していきたいと考えています。ただし、投稿する内容には細心の注意を払い失言のないように気をつける必要があると考えています。

社協だより土佐

第 67 号(6 月発行) : 8,000 部
第 68 号(9 月発行) : 8,000 部
第 69 号(12 月発行) : 8,000 部
第 70 号(3 月発行) : 8,000 部

Facebook 投稿数 : 74 件

ホームページアクセス数(平成 31 年 1 月～令和元年 12 月) : 3,566 件

3. 地域福祉事業について

■ 地区社会福祉協議会

地区社協は、地域住民に最も身近な社協として地域の方々が「自分の地域は自分たちで良くしていこう」という気持ちで組織されている任意組織で、土佐市には8つの地区社協が活動しています。

地区社協は、高知県共同募金から土佐市共同募金委員会に配分された助成金の一部を活用しながら、それぞれの地域に即した運営がされています。

◇地区社協：8つ

宇佐地区社協 ... 地域団体への助成、環境美化活動、見守り活動 等

新居地区社協 ... 地域団体への助成、友愛訪問、多世代交流事業 等

高石地区社協 ... 地域の子育て支援や子供会への助成、多世代交流事業 等

高岡地区社協 ... 子供会やPTAなどへの助成、独居高齢者への見守り事業 等

蓮池地区社協 ... 子供会や地域団体などへの助成、友愛訪問、地域パトロール 等

波介地区社協 ... 子供会などへの助成、見守り活動、多世代交流事業 等

北原地区社協 ... 地域団体への助成、見守り活動や挨拶運動の実施 等

戸波地区社協 ... 地域団体への助成、多世代交流事業、見守り活動 等

■ 福祉推進校

土佐市内の小学校・中学校・高等学校の児童・生徒を対象としてボランティア活動や日常の身近な地域福祉活動を進めるなかで、社会福祉への理解と関心を高め、社会連帯の心を育むとともに児童・生徒を通じて家庭や地域の福祉の心を深めるような総合的教育の実施・体験・研究をおこなっています。

平成31年度は継続して13校を指定しており、授業づくりや職員の派遣を通して、学校における福祉教育の相談対応や情報発信をおこなっています。

福祉推進校へは、助成金の配分をおこなっており、例年であれば代表校に「土佐市社会福祉大会」で発表をしてもらっていますが、本年度は大会が中止になったため実施できませんでした。

今後は、より学校との連携や情報交換を密におこない、土佐市の若年層の福祉意識向上を図っていきたいと考えています。

◇指定校：13校

小学校：9校

宇佐小学校、新居小学校、高石小学校、高岡第一小学校、高岡第二小学校、
蓮池小学校、波介小学校、北原小学校、戸波小学校

中学校：3校

土佐南中学校、高岡中学校、戸波中学校

高等学校：1校

高岡高校

◇主な活動内容

挨拶運動、環境美化活動、敬老会への参加、三世代餅つき大会、保育実習、
障害者理解学習、高齢者施設・障害者施設訪問、地域行事への参加、防災訓練、
伝統文化の継承、校内ハローワーク、高齢者へのお手紙 等

■ 土佐市ボランティア市民活動センター

ボランティアをしたい方とボランティアを求めている方との橋渡し役として、両者が良い関係を築けるようにマッチングをおこなうコーディネートや、ボランティアに関する相談対応、NPOや地域団体・組織の運営や事業のサポートをおこなっています。

平成31年度は、登録者数の増加はあまりなかったですが、すでに登録している団体からイベントでのボランティア募集に関する相談対応をおこないました。

◇登録者数

個人登録者数：14人

団体登録数：5団体(約90名)

◇土佐市災害ボランティアセンター

平成31年度は、設置運営訓練は諸事情により実施できませんでした。

■ 子ども食堂の運営及び支援

子どもが一人ぼっちで食事をしなければならない孤食を防ぎ、様々な人たちの多様な価値観に触れながら「だんらん」をあじわってもらえる場所を目指して実施しております。

土佐市の子ども食堂は、子どもの貧困に対する仕掛けとしても実施していますが、地域の多世代交流拠点としての居場所づくりの側面が強い食堂となっています。

土佐市では、当法人が運営をおこなっている「ムックん食堂」の他に4つの子ども食堂が開所しており、土佐市社協は運営の補助や相談対応、広報協力などをおこない、市内の子ども食堂が連携して協働での運営をおこなっています。

土佐市で現在開設中の子ども食堂

ムックん食堂	高岡地区、休日の昼食、月1回（2017年～）
まんぷく食堂	戸波地区、休日の昼食、月1回（2018年～）
ぬますぎ食堂	高石地区、休日の昼食、四半期に1回（2018年～）
うちんくの食堂	高岡地区、平日の朝食、月1回（2018年～）
ぱるこ蓮池	蓮池地区、休日の昼食、月1回（2019年～）

◇ムックん食堂

土佐市社協が平成29年度より運営している子ども食堂。平成31年度は、事務所の引越などもあり、計8回の開催となりました。

平均参加者数：57人（子ども：37人 大人：20人）

◇地域福祉活動推進プロジェクト(地域テーマ型募金)への参加

高知県共同募金会が実施している、地域福祉の推進にかかわる自らの活動テーマを掲げ、その活動を直接市民に伝え、必要な資金の呼び掛ける事業で、平成31年度は、この事業に子ども食堂4団体の協働で参加(申請時、ぱるこ蓮池は未開催のため)しました。

募金目標額：300,000円 募金実績額：257,030円 助成決定額：300,000円

※助成決定額は、実績額をもとに県共募が計算し、加算額が付与された金額。

■ 第 27 回土佐市民ふれあい運動会

土佐市に関わりのある全ての人がスポーツを通じて、助け合いの精神を培い、豊かで明るい生活を送っていくために、親睦と融和を図り、ふれあいを深めることを目的としておこなうイベントです。

開催に向けて、関係機関を巻き込んで実行委員会を開催したり、当日は地域の福祉団体に来店をしていただいたりと、土佐市内の関係機関との関係構築にも一役を買っています。

◇参加者数：約 120 人

◇詳細

開催日時：令和元年 10 月 26 日(土) 10:00 ～ 14:30

開催場所：土佐市民体育館

主 催：土佐市社会福祉協議会

共 催：土佐市、土佐市教育委員会、土佐市身体障害者協議会、
土佐市老人クラブ連合会

後 援：土佐市民生児童委員協議会、土佐市自治会長協議会

■ 第 42 回土佐市社会福祉大会

※新型コロナウイルス感染症の影響で開催中止

※表彰者及び福祉活動発表校については、令和 2 年 6 月発行の第 71 号社協だより土佐に掲載しております。

4. 各種相談事業について

■ 一般相談事業

土佐市社協では、暮らし・住まい・健康・仕事・家族に関するさまざまな不安や悩み、問題について、ご本人と一緒に整理し、どのような支援が必要かを一緒に考え、他の専門機関と連携しながら解決に向けた支援をおこなっています。

◇相談件数

- 日常生活に関する相談：14件
- 健康に関する相談：11件
- 家族に関する相談：11件
- 生計に関する相談：26件

■ フードバンク事業

フードバンクとは、「食料銀行」を意味する社会福祉活動です。まだ食べられるのに、さまざまな理由で処分されてしまう食品を、食べ物に困っている人や施設に届ける活動です。土佐市社協では、平成27年度より本事業を実施しております。

平成31年度は、年度末に発生した新型コロナウイルス感染症の影響で急激に需要が伸び、フードバンク高知と連携をとりながら支援をおこないました。

◇支援件数：27件

◇食品寄贈件数：15件

保存食品、米、インスタント食品、レトルト食品、調味料、ジュース、乾物 等

◇連携団体：セカンドハーベストジャパン、フードバンク高知

■ ふれあい福祉相談センター

土佐市社協では、毎週月・水・金曜日の10:00~15:00の時間で、民生委員・児童委員や学識経験者を相談員として配置し、日常のさまざまな相談に対応しております。

また、奇数月の第3水曜日に高知弁護士会から派遣された弁護士による無料相談をおこなっています。

◇相談種別

一般相談：36件 電話相談：6件 弁護士相談：16件

◇相談内容

くらし・住まい	生計問題	9
	年金問題	0
	職業・生業問題	1
	住宅問題	12
家族	家族問題	5
	結婚問題	0
	離婚問題	2
健康医療	健康・衛生問題	0
	医療問題	0
	精神衛生問題	0
法律	人権・法律問題	16
	財産問題	2
	事故問題	2
福祉・教育	児童福祉・母子保健問題	0
	教育・青少年問題	1
	心身障害児(者)福祉問題	1
	母子・父子福祉問題	0
	老人福祉問題	0
その他	苦情問題	1
	その他	6
合計		58

5. 受託事業について

■ あったかふれあいセンター事業（市受託事業）

この事業は、誰もが年齢や障害の有無なく自由に日中過ごすことができる場を提供するとともに、福祉サービスが届きにくい方に対して訪問活動や集いの場への送迎、生活支援などをおこない地域で安心安全に暮らすことができるように支援する事業で、土佐市社協では平成 27 年度から土佐市より受託している。

あったかふれあいセンター高岡は、拠点事業をはじめ 3 つのサテライトを定期的開催しています。また、他の市内あったかふれあいセンター受託事業者とも密な連携を図ることで、地域に 1 人ぼっちをつくらない事業展開をおこなっています。

◇利用実績

集いの場への参加者：4,268 人 / 年
送迎利用者数：1,623 人 / 年
訪問実施件数：957 件 / 年
生活支援件数：1,711 件 / 年

■ 生活支援体制整備事業（市受託事業）

この事業は、地域住民が住み慣れた地域で、自分らしい生活を続けることができるように、住民同士で支え、助け合いながら暮らすまちづくりを目指す事業で、土佐市社協では平成 28 年から土佐市より受託しています。

土佐市の生活支援体制整備事業は、宇佐・新居地区、高石・高岡・蓮池地区、波介・北原・戸波地区の 3 つに区分けをおこない、土佐市社協では、高石・高岡・蓮池地区を担当、他のエリアやの受託事業者や行政と連携をとりながらおこないました。

平成 31 年度は、地域の情報をマップに落とし込み見える化を図ったり、高岡西山地域の見守り訪問活動に実施、高石用石地域・蓮池茶木地域・蓮池北田地域・蓮池神子納地域でのアウトリーチ活動や当事業への協力依頼、地域住民の主体的な活動からのほっとステーション活動へのつなぎ、シニアダンスクラブとさしの結成、協議体の運営などをおこないました。

◇ 第 2 層協議体(高石・高岡・蓮池協議体)

協議体とは、多様なメンバーが集まり、互いに知恵を出し合い、今ある資源の活用や支え合い活動の促進を図っていく方法を話し合う場です。

平成 31 年度は、豪雨(6 月)や新型コロナウイルス感染症の影響(3 月)によって開催できない月もあったが、計 10 回の協議体を開催しました。

■ 日常生活自立支援事業（県社協受託事業）

この事業は、認知症や知的障害、精神障害などにより日常生活に必要なことについて、自分ひとりで判断することが難しい方に対して、安心して日常生活が送れるように福祉サービスの利用や金銭管理支援などのお手伝いをおこなう事業で、土佐市社協では平成 24 年度から高知県社協より受託しています。

◇契約締結者数：25 人

◇平成 31 年度相談援助件数

	認知症	知的障害	精神障害	その他	合計
問い合わせ件数	10	2	5	6	23
初回相談件数	12	2	4	3	21
相談援助件数	810	358	389	47	1,604
合計	832	362	398	56	1,648

■ 生活福祉資金貸付事業（県社協受託事業）

この事業は、低所得者や高齢者世帯の方に対し、必要な貸付と援助指導をおこなうことで、経済的自立や生活意欲を高め、安定した暮らしを支援する事業で、高知県社協より受託しています。

貸付事務と同時に償還事務もおこなっているため、借受人や連帯保証人に対して督促状や催告状を適宜発送することで、滞納の解消にも努めています。

◇貸付件数

緊急福祉資金：27 件

総合福祉資金：2 件

教育福祉資金：2 件

◇新型コロナウイルス感染症の影響による特例貸付

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業等による収入の減少などによって生計維持に影響がでている世帯に対して貸付をおこなう、特例貸付が令和 2 年 3 月 25 日から開始しました。

貸付件数：3 件（令和 2 年 5 月 1 日時点：127 件）

平成31年度

計 算 書 類

(自)平成31年 4月 1日

(至)令和 2年 3月31日

〒781-1102

高知県土佐市高岡町乙3451-1

社会福祉法人 土佐市社会福祉協議会

(法人番号：2490005003476)

理事長 徳永 浩三

目 次

【法人全体に関する計算書類等】

- ① 法人単位資金収支計算書 【第一号第一様式(第十七条第四項関係)】
- ② 資金収支内訳表 【第一号第二様式(第十七条第四項関係)】
- ③ 法人単位事業活動計算書 【第二号第一様式(第二十三条第四項関係)】
- ④ 事業活動内訳表 【第二号第二様式(第二十三条第四項関係)】
- ⑤ 法人単位貸借対照表 【第三号第一様式(第二十七条第四項関係)】
- ⑥ 貸借対照表内訳表 【第三号第二様式(第二十七条第四項関係)】
- ⑦ 計算書類に対する注記(法人全体用)【別紙1】
- ⑧ 寄付金収益明細書 【別紙3(②)】
- ⑨ 補助金事業等収益明細書 【別紙3(③)】
- ⑩ 事業区分間および拠点区分間繰入金明細書【別紙3④】
- ⑪ 基本金明細書 【別紙3(⑥)】
- ⑫ 財産目録【別紙4】

【法人拠点区分に関する計算書類等】

- ① 法人拠点区分 資金収支計算書 【第一号第四様式(第十七条第四項関係)】
- ② 法人拠点区分 事業活動計算書 【第二号第四様式(第二十三条第四項関係)】
- ③ 法人拠点区分 貸借対照表 【第三号第四様式(第二十七条第四項関係)】
- ④ 計算書類に対する注記(法人拠点区分用)【別紙2】
- ⑤ 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書 【別紙3(⑧)】
- ⑥ 引当金明細書 【別紙3(⑨)】
- ⑦ 法人拠点区分 事業活動明細書 【別紙3(⑩)】
- ⑧ 積立金・積立資産明細書 【別紙3(⑫)】

【公益拠点区分に関する計算書類等】

- ① 公益拠点区分 資金収支計算書 【第一号第四様式(第十七条第四項関係)】
- ② 公益拠点区分 事業活動計算書 【第二号第四様式(第二十三条第四項関係)】
- ③ 公益拠点区分 貸借対照表 【第三号第四様式(第二十七条第四項関係)】
- ④ 計算書類に対する注記(公益拠点区分用)【別紙2】

法人単位資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,766,912	1,771,450	△ 4,538	
	寄附金収入	765,534	1,023,296	△ 257,762	
	経常経費補助金収入	26,566,732	26,566,732	0	
	受託金収入	23,378,468	23,247,864	130,604	
	事業収入	400,750	398,750	2,000	
	その他事業収入	143,940	128,940	15,000	
	受取利息配当金収入	2,606	1,611	995	
	その他の収入	637,538	674,933	△ 37,395	
	事業活動収入計(1)	53,662,480	53,813,576	△ 151,096	
支出	人件費支出	43,492,056	43,787,134	△ 295,078	
	事業費支出	11,152,354	11,066,465	85,889	
	事務費支出	3,426,035	3,487,615	△ 61,580	
	共同募金配分金事業費	198,381	198,381	0	
	分担金支出		500,000	△ 500,000	
	助成金支出	2,195,000	2,195,000	0	
事業活動支出計(2)	60,463,826	61,234,595	△ 770,769		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 6,801,346	△ 7,421,019	619,673		
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	200,000	200,000	0	
	施設整備等収入計(4)	200,000	200,000	0	
	支出				
固定資産取得支出	21,780		21,780		
施設整備等支出計(5)	21,780		21,780		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	178,220	200,000	△ 21,780		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	4,277,128	4,277,128	0	
	その他の活動収入計(7)	4,277,128	4,277,128	0	
	支出				
	積立資産支出	201,133	136	200,997	
	その他の活動による支出	219,944	219,944	0	
その他の活動支出計(8)	421,077	220,080	200,997		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,856,051	4,057,048	△ 200,997		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 2,767,075	△ 3,163,971	396,896		
前期末支払資金残高(12)	13,577,626	13,577,626	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	10,810,551	10,413,655	396,896		

資金収支内訳表
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	1,771,450		1,771,450		1,771,450
	寄附金収入	1,023,296		1,023,296		1,023,296
	経常経費補助金収入	26,566,732		26,566,732		26,566,732
	受託金収入	23,247,864		23,247,864		23,247,864
	事業収入	398,750		398,750		398,750
	その他事業収入	128,940		128,940		128,940
	受取利息配当金収入	1,609	2	1,611		1,611
	その他の収入	674,933		674,933		674,933
	事業活動収入計(1)	53,813,574	2	53,813,576		53,813,576
支出						
人件費支出	43,787,134		43,787,134		43,787,134	
事業費支出	11,066,465		11,066,465		11,066,465	
事務費支出	3,487,615		3,487,615		3,487,615	
共同募金配分金事業費	198,381		198,381		198,381	
分担金支出	500,000		500,000		500,000	
助成金支出	2,195,000		2,195,000		2,195,000	
事業活動支出計(2)	61,234,595		61,234,595		61,234,595	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 7,421,021	2	△ 7,421,019		△ 7,421,019	
施設整備等による収支	収入					
	固定資産売却収入	200,000		200,000		200,000
	施設整備等収入計(4)	200,000		200,000		200,000
支出						
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	200,000		200,000		200,000	
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	4,277,128		4,277,128		4,277,128
	事業区分間繰入金収入	346,703		346,703	△ 346,703	0
	その他の活動収入計(7)	4,623,831		4,623,831	△ 346,703	4,277,128
	支出					
	積立資産支出	136		136		136
事業区分間繰入金支出		346,703	346,703	△ 346,703	0	
その他の活動による支出	219,944		219,944		219,944	
その他の活動支出計(8)	220,080	346,703	566,783	△ 346,703	220,080	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,403,751	△ 346,703	4,057,048	0	4,057,048	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 2,817,270	△ 346,701	△ 3,163,971	0	△ 3,163,971	
前期末支払資金残高(11)	13,230,925	346,701	13,577,626		13,577,626	
当期末支払資金残高(10)+(11)	10,413,655	0	10,413,655	0	10,413,655	

法人単位事業活動計算書
 (自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	1,771,450	1,976,400	△ 204,950
	寄附金収益	1,023,296	440,241	583,055
	経常経費補助金収益	26,566,732	26,362,416	204,316
	受託金収益	23,247,864	20,412,971	2,834,893
	事業収益	398,750	452,327	△ 53,577
	その他事業収益	128,940	360,000	△ 231,060
	その他の収益		2,233,206	△ 2,233,206
	サービス活動収益計(1)	53,137,032	52,237,561	899,471
	費用			
人件費	42,495,995	43,607,010	△ 1,111,015	
事業費	11,066,465	9,552,902	1,513,563	
事務費	3,487,615	3,362,567	125,048	
共同募金配分金事業費	198,381	23,500	174,881	
分担金費用	500,000		500,000	
助成金費用	2,195,000	2,295,000	△ 100,000	
減価償却費	175,357	261,405	△ 86,048	
サービス活動費用計(2)	60,118,813	59,102,384	1,016,429	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 6,981,781	△ 6,864,823	△ 116,958	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,611	1,909	△ 298
	その他のサービス活動外収益	674,933	872,832	△ 197,899
	サービス活動外収益計(4)	676,544	874,741	△ 198,197
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	676,544	874,741	△ 198,197	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 6,305,237	△ 5,990,082	△ 315,155	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	3,667,000		3,667,000
	固定資産売却益	199,999		199,999
	特別収益計(8)	3,866,999	0	3,866,999
	費用			
	固定資産売却損・処分損	40,406	2	40,404
その他の特別損失	219,944	42,250	177,694	
特別費用計(9)	260,350	42,252	218,098	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,606,649	△ 42,252	3,648,901	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 2,698,588	△ 6,032,334	3,333,746	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	11,981,548	13,307,201	△ 1,325,653
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,282,960	7,274,867	2,008,093	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	3,361,000	4,707,000	△ 1,346,000
	その他の積立金積立額(17)	103	319	△ 216
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	12,643,857	11,981,548	662,309

事業活動内訳表
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益	1,771,450		1,771,450		1,771,450
	寄附金収益	1,023,296		1,023,296		1,023,296
	経常経費補助金収益	26,566,732		26,566,732		26,566,732
	受託金収益	23,247,864		23,247,864		23,247,864
	事業収益	398,750		398,750		398,750
	その他事業収益	128,940		128,940		128,940
	サービス活動収益計(1)	53,137,032		53,137,032		53,137,032
	費用					
	人件費	42,495,995		42,495,995		42,495,995
事業費	11,066,465		11,066,465		11,066,465	
事務費	3,487,615		3,487,615		3,487,615	
共同募金配分金事業費	198,381		198,381		198,381	
分担金費用	500,000		500,000		500,000	
助成金費用	2,195,000		2,195,000		2,195,000	
減価償却費	175,357		175,357		175,357	
サービス活動費用計(2)	60,118,813		60,118,813		60,118,813	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 6,981,781		△ 6,981,781		△ 6,981,781	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	1,609	2	1,611		1,611
	その他のサービス活動外収益	674,933		674,933		674,933
	サービス活動外収益計(4)	676,542	2	676,544		676,544
費用						
	サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	676,542	2	676,544		676,544	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 6,305,239	2	△ 6,305,237		△ 6,305,237	
特別増減の部	収益					
	固定資産受贈額	3,667,000		3,667,000		3,667,000
	固定資産売却益	199,999		199,999		199,999
	事業区分間繰入金収益	346,703		346,703	△ 346,703	0
	特別収益計(8)	4,213,702		4,213,702	△ 346,703	3,866,999
	費用					
固定資産売却損・処分損	40,406		40,406		40,406	
事業区分間繰入金費用		346,703	346,703	△ 346,703	0	
その他の特別損失	219,944		219,944		219,944	
特別費用計(9)	260,350	346,703	607,053	△ 346,703	260,350	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,953,352	△ 346,703	3,606,649	0	3,606,649	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 2,351,887	△ 346,701	△ 2,698,588	0	△ 2,698,588	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	11,634,847	346,701	11,981,548		11,981,548
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,282,960	0	9,282,960	0	9,282,960
	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額計(15)					
	その他の積立金取崩額(16)	3,361,000		3,361,000		3,361,000
	その他の積立金積立額(17)	103		103		103
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)	12,643,857	0	12,643,857	0	12,643,857

法人単位貸借対照表
令和2年3月31日現在

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	14,149,880	17,738,102	△ 3,588,222	6,083,549	△ 799,295
現金預金	9,074,538	12,107,438	△ 3,032,900	3,473,050	△ 507,828
事業未収金	4,817,324	5,502,664	△ 685,340	5,615	△ 1,020
立替金	55,018	0	55,018	242,560	84,597
1年以内回収予定長期貸付金	15,000	15,000	0	2,362,324	△ 375,044
短期貸付金	188,000	113,000	75,000		
固定資産	20,587,481	21,413,237	△ 825,756	2,770,880	△ 916,095
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	2,770,880	△ 916,095
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	8,854,429	△ 1,715,390
その他の固定資産	19,587,481	20,413,237	△ 825,756	純資産の部	
車輛運搬具	3,564,938	3	3,564,935	100,000	0
器具及び備品	27,588	141,287	△ 113,699	100,000	0
長期貸付金	85,000	85,000	0		
退職給付引当資産	2,770,880	3,686,975	△ 916,095	13,139,075	△ 3,360,897
福祉基金積立資産	13,139,075	16,499,972	△ 3,360,897	13,139,075	△ 3,360,897
				12,643,857	662,309
				△ 2,698,588	3,333,746
				25,882,932	△ 2,698,588
資産の部合計	34,737,361	39,151,339	△ 4,413,978	34,737,361	△ 4,413,978

貸借対照表内訳表
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	14,149,880	0	14,149,880		14,149,880
現金預金	9,074,538	0	9,074,538		9,074,538
事業未収金	4,817,324		4,817,324		4,817,324
立替金	55,018		55,018		55,018
1年以内回収予定長期貸付金	15,000		15,000		15,000
短期貸付金	188,000		188,000		188,000
固定資産	20,587,481		20,587,481		20,587,481
基本財産	1,000,000		1,000,000		1,000,000
定期預金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
その他の固定資産	19,587,481		19,587,481		19,587,481
車輛運搬具	3,564,938		3,564,938		3,564,938
器具及び備品	27,588		27,588		27,588
長期貸付金	85,000		85,000		85,000
退職給付引当資産	2,770,880		2,770,880		2,770,880
福祉基金積立資産	13,139,075		13,139,075		13,139,075
資産の部合計	34,737,361	0	34,737,361		34,737,361
流動負債	6,083,549		6,083,549		6,083,549
事業未払金	3,473,050		3,473,050		3,473,050
預り金	5,615		5,615		5,615
職員預り金	242,560		242,560		242,560
賞与引当金	2,362,324		2,362,324		2,362,324
固定負債	2,770,880		2,770,880		2,770,880
退職給付引当金	2,770,880		2,770,880		2,770,880
負債の部合計	8,854,429		8,854,429		8,854,429
基本金	100,000		100,000		100,000
第1号基本金	100,000		100,000		100,000
基金					
国庫補助金等特別積立金					
その他の積立金	13,139,075		13,139,075		13,139,075
福祉基金積立金	13,139,075		13,139,075		13,139,075
次期繰越活動増減差額	12,643,857	0	12,643,857	0	12,643,857
(うち当期活動増減差額)	△ 2,351,887	△ 346,701	△ 2,698,588	0	△ 2,698,588
純資産の部合計	25,882,932	0	25,882,932	0	25,882,932
負債及び純資産の部合計	34,737,361	0	34,737,361	0	34,737,361

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、車両運搬具並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末における自己都合要支給額を計上している。
中小企業退職共済制度に切り替えている。

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(7) 税効果会計の適用について

適用していない。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

中小企業退職金共済制度

常勤職員について、独立行政法人 勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部が運営する中小企業退職金共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式)

当法人では、社会福祉事業にかかる拠点区分が1つのため作成していない。

- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式)
当法人では、公益事業にかかる拠点区分が1つのため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. 法人拠点区分

- ・法人運営サービス区分
- ・共同募金配分金事業サービス区分
- ・生活福祉資金貸付事業サービス区分
- ・ふれあいのまちづくり事業サービス区分
- ・福祉サービス利用援助事業サービス区分
- ・福祉基金事業サービス区分
- ・社会福祉センター(社会福祉事業)サービス区分

- ・あつたかふれあいセンターサービス区分
 - ・地域支え合いサービス区分
 - ・こども食堂事業サービス区分
 - ・地域福祉サービス区分
- イ. 公益拠点区分
- ・社会福祉センター（公益事業）サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	4,479,725	914,787	3,564,938
器具及び備品	1,860,849	1,833,261	27,588
小計	6,340,574	2,748,048	3,592,526
合計	6,340,574	2,748,048	3,592,526

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,817,324	0	4,817,324
1年以内回収予定長期貸付金	15,000	0	15,000
短期貸付金	188,000	0	188,000
長期貸付金	85,000	0	85,000
合計	5,105,324	0	5,105,324

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

寄附金収益明細書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 土佐市社会福祉協議会

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					法人拠点区分	公益拠点区分
法人の役員	経常	1	2,700			
		38	1,020,596		2,700	
その他						
					1,020,596	
区分小計		39	1,023,296	0	1,023,296	0
区分小計		0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0
合計		39	1,023,296	0	1,023,296	0

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
 2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「経常」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の区分は「固定」と、寄附金の種類がわかるように入記すること。
 3. 「寄附金額」欄は、事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書
(自) 平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 土佐市社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						法人拠点区分	公益拠点区分
土佐市(福祉活動一般)	そ	19,345,000		19,345,000		19,345,000	
土佐市(ふれあいのまちづくり事業)	他	2,000,000		2,000,000		2,000,000	
土佐市(福祉センター)	事	1,332,000		1,332,000		1,332,000	
共同募金分配金	業	3,889,732		3,889,732		3,889,732	
区分小計		26,566,732	0	26,566,732	0	26,566,732	0
合計		26,566,732	0	26,566,732	0	26,566,732	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかって「利用」から「利用者からの収益」に記入すること。
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
 2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。



事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 (自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 土佐市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業	公益事業	前期末支払資金残高等	346,703	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 土佐市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
		法人拠点区分	公益拠点区分
前年度末残高	100,000	100,000	0
①第一号基本金	100,000	100,000	0
②第二号基本金	0		
③第三号基本金	0		
第一号基本金			
当期組入額			
計	0	0	0
当期取崩額	0	0	0
計	0	0	0
第二号基本金			
当期組入額			
計	0	0	0
当期取崩額	0	0	0
計	0	0	0
第三号基本金			
当期組入額			
計	0	0	0
当期取崩額	0	0	0
計	0	0	0
当期末残高	100,000	100,000	0
①第一号基本金	100,000	100,000	0
②第二号基本金	0		
③第三号基本金	0		

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

財産目録
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	9,074,538
	小口現金	—		—	—	8,306
	普通預金	—	四国銀行 高岡支店	—	—	8,973,681
	普通預金	—	四国銀行 高岡支店	—	—	10
	普通預金	—	高知県農協高岡支店	—	—	59,200
	普通預金	—	土佐信用組合 本所	—	—	33,341
事業未収金	受託	—		—	—	764,000
	あつたか	—		—	—	3,260,907
	支え合い	—		—	—	792,417
			小計			4,817,324
立替金	年調源泉税他	—		—	—	55,018
1年以内回収予定長期貸付金		—		—	—	15,000
短期貸付金	更正資金短期貸付他	—		—	—	188,000
			流動資産合計			14,149,880
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金		—	四国銀行 高岡支店	1,000,000	0	1,000,000
			基本財産合計			1,000,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	スーパーカー 土佐市ふ289 他2件	—		4,479,725	914,787	3,564,938
器具及び備品	シュレッダー 他3件	—		1,860,849	1,833,261	27,588
長期貸付金		—		—	—	85,000
退職給付引当資産	四国銀行 高岡支店 普通預金5161504	—		—	—	2,770,880
福祉基金積立資産	高知銀行 高岡支店 定期預金3059293	—		—	—	7,300,000
	高知銀行 高岡支店 定期預金3059309	—		—	—	5,159,941
	四国銀行 高岡支店 普通預金679134	—		—	—	679,134
			小計			13,139,075
			その他の固定資産合計			19,587,481
			固定資産合計			20,587,481
			資産合計			34,737,361
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	法人受託	—	職員給与 他	—	—	2,143,867
	あつたか	—	NTT他	—	—	40,076
	支え合い	—	NTT他	—	—	927,343
	センター	—	NTT他	—	—	331,853
			小計			29,911
			小計			3,473,050
預り金	報酬源泉所得税	—		—	—	5,615
職員預り金	雇用保険料	—		—	—	100,171
	所得税	—		—	—	41,689
	住民税	—		—	—	100,700
			小計			242,560
賞与引当金		—		—	—	2,362,324
			流動負債合計			6,083,549
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	2,770,880
			固定負債合計			2,770,880
			負債合計			8,854,429
			差引純資産			25,882,932

法人拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	会費収入	1,766,912	1,771,450	△ 4,538	
	会費収入	1,766,912	1,771,450	△ 4,538	
	寄附金収入	765,534	1,023,296	△ 257,762	
	寄附金収入	765,534	1,023,296	△ 257,762	
	經常経費補助金収入	26,566,732	26,566,732	0	
	市区町村補助金収入	21,345,000	21,345,000	0	
	市区町村補助金収入	21,345,000	21,345,000	0	
	福祉センター補助金収入	1,332,000	1,332,000	0	
	福祉センター管理運営補助金収入	1,332,000	1,332,000	0	
	共同募金配分金収入	3,889,732	3,889,732	0	
	一般募金配分金収入	3,889,732	3,889,732	0	
	受託金収入	23,378,468	23,247,864	130,604	
	市区町村受託金収入	21,074,468	20,961,864	112,604	
	市区町村受託金収入	21,074,468	20,961,864	112,604	
	都道府県社協受託金収入	2,304,000	2,286,000	18,000	
	都道府県社協受託金収入	2,304,000	2,286,000	18,000	
	事業収入	400,750	398,750	2,000	
	利用料収入	399,250	397,250	2,000	
	手数料収入	1,500	1,500	0	
	その他事業収入	143,940	128,940	15,000	
	その他の事業収入	143,940	128,940	15,000	
	その他事業収入	143,940	128,940	15,000	
	受取利息配当金収入	2,606	1,609	997	
	その他の収入	637,538	674,933	△ 37,395	
	雑収入	637,538	674,933	△ 37,395	
	雑収入	637,538	674,933	△ 37,395	
		事業活動収入計(1)	53,662,480	53,813,574	△ 151,094
事業活動による収支	人件費支出	43,492,056	43,787,134	△ 295,078	
	役員報酬支出	1,300,000	1,364,000	△ 64,000	
	職員給料支出	26,586,241	24,839,346	1,746,895	
	職員賞与支出	6,474,540	6,474,540	0	
	非常勤職員給与支出	1,903,188	3,790,382	△ 1,887,194	
	退職給付支出	2,284,095	2,284,095	0	
	法定福利費支出	4,943,992	5,034,771	△ 90,779	
	事業費支出	11,152,354	11,066,465	85,889	
	給食費支出	1,717,541	1,732,421	△ 14,880	
	水道光熱費支出	897,955	808,866	89,089	
	消耗器具備品費支出	334,379	378,930	△ 44,551	
	保険料支出	464,229	511,129	△ 46,900	
	賃借料支出	1,764,418	1,534,151	230,267	
	車輛費支出	267,518	265,998	1,520	
	諸謝金支出	70,000	66,500	3,500	
	旅費交通費支出	108,330	108,330	0	
	印刷製本費支出	365,448	463,664	△ 98,216	
	修繕費支出	1,205,646	1,205,646	0	
	通信運搬費支出	240,291	270,870	△ 30,579	
	保守料支出	205,250	205,250	0	
	手数料支出	441,502	402,890	38,612	
	租税公課支出	1,623,068	1,635,408	△ 12,340	
	給付金支出	120,000	120,000	0	
	消耗品費	598,884	639,640	△ 40,756	
	教育指導費支出	45,000	45,000	0	
	研修研究費支出	35,000	35,000	0	
	雑支出	647,895	636,772	11,123	
	事務費支出	3,426,035	3,487,615	△ 61,580	
	福利厚生費支出	89,649	106,149	△ 16,500	
	職員被服費支出	45,400	45,400	0	
	旅費交通費支出	46,050	46,050	0	
	研修研究費支出	83,156	83,156	0	
	事務消耗品費支出	11,235	60,754	△ 49,519	
通信運搬費支出	231,532	239,383	△ 7,851		
業務委託費支出	10,000	10,000	0		
清掃委託費支出		10,000	△ 10,000		
その他の委託費支出	10,000		10,000		
手数料支出	1,213,302	1,219,022	△ 5,720		
保険料支出	82,730	282,730	△ 200,000		
賃借料支出	42,240	42,240	0		

	土地・建物賃借料支出	28,000	28,000	0	
	租税公課支出	221,500	261,380	△ 39,880	
	保守料支出	887,715	649,848	237,867	
	諸会費支出	164,000	164,000	0	
	車輦費支出	197,118	167,695	29,423	
	雑支出	72,408	81,808	△ 9,400	
	雑支出	72,408	81,808	△ 9,400	
	共同募金配分金事業費	198,381	198,381	0	
	一般募金配分金事業費	198,381	198,381	0	
	社会福祉大会事業費	56,278	56,278	0	
	ふれあい運動会事業費	142,103	142,103	0	
	分担金支出		500,000	△ 500,000	
	分担金支出		500,000	△ 500,000	
	助成金支出	2,195,000	2,195,000	0	
	助成金支出	2,195,000	2,195,000	0	
	助成金支出	2,195,000	2,195,000	0	
	事業活動支出計(2)	60,463,826	61,234,595	△ 770,769	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 6,801,346	△ 7,421,021	619,675	
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	200,000	200,000	0
		車輦運搬具売却収入	200,000	200,000	0
		施設整備等収入計(4)	200,000	200,000	0
	支出	固定資産取得支出	21,780		21,780
器具及び備品取得支出		21,780		21,780	
	施設整備等支出計(5)	21,780		21,780	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	178,220	200,000	△ 21,780	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	4,277,128	4,277,128	0
		退職給付引当資産取崩収入	916,128	916,128	0
		福祉基金積立資産取崩収入	3,361,000	3,361,000	0
		事業区分間繰入金収入	346,702	346,703	△ 1
		その他の活動収入計(7)	4,623,830	4,623,831	△ 1
	支出	積立資産支出	201,133	136	200,997
		退職給付引当資産支出	33	33	0
		福祉基金積立資産支出	201,100	103	200,997
その他の活動による支出		219,944	219,944	0	
	過年度収支修正損	219,944	219,944	0	
	その他の活動支出計(8)	421,077	220,080	200,997	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,202,753	4,403,751	△ 200,998	
	予備費支出(10)		-		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 2,420,373	△ 2,817,270	396,897	
	前期末支払資金残高(12)	13,230,925	13,230,925	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	10,810,552	10,413,655	396,897	

法人拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	1,771,450	1,976,400	△ 204,950
	会費収益	1,771,450	1,976,400	△ 204,950
	寄附金収益	1,023,296	440,241	583,055
	寄附金収益	1,023,296	440,241	583,055
	経常経費補助金収益	26,566,732	26,362,416	204,316
	市区町村補助金収益	21,345,000	21,345,000	0
	市区町村補助金収益	21,345,000	21,345,000	0
	福祉センター補助金収益	1,332,000	1,332,000	0
	福祉センター管理運営補助金収益	1,332,000	1,332,000	0
	共同募金配分金収益	3,889,732	3,685,416	204,316
	一般募金配分金収益	3,889,732	3,685,416	204,316
	受託金収益	23,247,864	20,412,971	2,834,893
	市区町村受託金収益	20,961,864	18,096,971	2,864,893
	市区町村受託金収益	20,961,864	18,096,971	2,864,893
	都道府県社協受託金収益	2,286,000	2,316,000	△ 30,000
	都道府県社協受託金収益	2,286,000	2,316,000	△ 30,000
	事業収益	398,750	452,327	△ 53,577
	利用料収益	397,250	445,250	△ 48,000
	手数料収益	1,500	7,077	△ 5,577
	その他事業収益	128,940	360,000	△ 231,060
その他の事業収益	128,940	360,000	△ 231,060	
その他の事業収益	128,940	360,000	△ 231,060	
その他の収益		2,233,206	△ 2,233,206	
その他の収益		2,233,206	△ 2,233,206	
サービス活動収益計(1)		53,137,032	52,237,561	899,471
サービス活動増減の部	人件費	42,495,995	43,607,010	△ 1,111,015
	役員報酬	1,364,000	1,780,000	△ 416,000
	職員給料	24,839,346	24,719,344	120,002
	職員賞与	3,737,172	4,597,780	△ 860,608
	賞与引当金繰入	2,362,324	2,737,368	△ 375,044
	非常勤職員給与	3,790,382	3,373,111	417,271
	退職給付費用	1,368,000	1,387,980	△ 19,980
	法定福利費	5,034,771	5,011,427	23,344
	事業費	11,066,465	9,538,912	1,527,553
	給食費	1,732,421	1,793,206	△ 60,785
	保健衛生費		998	△ 998
	被服費		49,734	△ 49,734
	教養娯楽費		53,844	△ 53,844
	水道光熱費	808,866	1,047,751	△ 238,885
	燃料費	0	111,618	△ 111,618
	消耗器具備品費	378,930	655,680	△ 276,750
	保険料	511,129	550,512	△ 39,383
	賃借料	1,534,151	1,293,316	240,835
	車輛費	265,998	117,844	148,154
	諸謝金	66,500	66,500	0
	旅費交通費	108,330	154,000	△ 45,670
	印刷製本費	463,664	458,676	4,988
	修繕費	1,205,646	127,832	1,077,814
	通信運搬費	270,870	464,986	△ 194,116
	保守料	205,250	235,440	△ 30,190
	手数料	402,890	223,039	179,851
	租税公課	1,635,408	1,106,470	528,938
	給付金	120,000	90,000	30,000
	消耗品費	639,640	770,812	△ 131,172
	教育指導費	45,000	33,000	12,000
	研修研究費	35,000	70,064	△ 35,064
	雑費	636,772	63,590	573,182
	事務費	3,487,615	3,362,567	125,048
福利厚生費	106,149	95,834	10,315	
職員被服費	45,400		45,400	
旅費交通費	46,050	28,130	17,920	
研修研究費	83,156	107,088	△ 23,932	
事務消耗品費	60,754	134,768	△ 74,014	
水道光熱費		309	△ 309	
修繕費		2,160	△ 2,160	
通信運搬費	239,383	12,728	226,655	
会議費		3,000	△ 3,000	
広報費		264,600	△ 264,600	
業務委託費	10,000	55,360	△ 45,360	
清掃委託費	10,000		10,000	

	その他の委託費		55,360	△ 55,360
	手数料	1,219,022	968,255	250,767
	保険料	282,730	300,840	△ 18,110
	賃借料	42,240		42,240
	土地・建物賃借料	28,000	45,150	△ 17,150
	租税公課	261,380	90,950	170,430
	保守料	649,848	842,258	△ 192,410
	諸会費	164,000	179,000	△ 15,000
	車輛費	167,695	217,779	△ 50,084
	雑費	81,808	14,358	67,450
	雑費	81,808	14,358	67,450
	共同募金配分金事業費	198,381	23,500	174,881
	一般募金配分金事業費	198,381	23,500	174,881
	ふれあい運動会事業費	142,103		142,103
	社会福祉大会事業費	56,278	23,500	32,778
	分担金費用	500,000		500,000
	分担金費用	500,000		500,000
	助成金費用	2,195,000	2,295,000	△ 100,000
	助成金費用	2,195,000	2,295,000	△ 100,000
	助成金費用	2,195,000	2,295,000	△ 100,000
	減価償却費	175,357	261,405	△ 86,048
	サービス活動費用計(2)	60,118,813	59,088,394	1,030,419
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 6,981,781	△ 6,850,833	△ 130,948
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,609	1,907	△ 298
	その他のサービス活動外収益	674,933	872,832	△ 197,899
	雑収益	674,933	872,832	△ 197,899
	雑収益	674,933	872,832	△ 197,899
	サービス活動外収益計(4)	676,542	874,739	△ 198,197
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	676,542	874,739	△ 198,197
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 6,305,239	△ 5,976,094	△ 329,145
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	3,667,000		3,667,000
	その他の固定資産受贈額	3,667,000		3,667,000
	固定資産売却益	199,999		199,999
	車輛運搬具売却益	199,999		199,999
	事業区分間繰入金収益	346,703		346,703
	特別収益計(8)	4,213,702	0	4,213,702
	費用			
	固定資産売却損・処分損	40,406	2	40,404
	車輛運搬具売却損・処分損		1	△ 1
器具及び備品売却損・処分損	40,406	1	40,405	
その他の特別損失	219,944	42,250	177,694	
過年度損益修正損	219,944	42,250	177,694	
特別費用計(9)	260,350	42,252	218,098	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,953,352	△ 42,252	3,995,604	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 2,351,887	△ 6,018,346	3,666,459	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	11,634,847	12,946,512	△ 1,311,665
活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,282,960	6,928,166	2,354,794
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	3,361,000	4,707,000	△ 1,346,000
	福祉基金積立金取崩額	3,361,000	4,707,000	△ 1,346,000
	その他の積立金積立額(17)	103	319	△ 216
	福祉基金積立金積立額	103	319	△ 216
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	12,643,857	11,634,847	1,009,010

法人拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	14,149,880	17,391,401	△ 3,241,521	流動負債	6,083,549	6,882,844	△ 799,295
現金預金	9,074,538	11,760,737	△ 2,686,199	事業未払金	3,473,050	3,980,878	△ 507,828
事業未収金	4,817,324	5,502,664	△ 685,340	預り金	5,615	6,635	△ 1,020
立替金	55,018	0	55,018	職員預り金	242,560	157,963	84,597
1年以内回収予定長期貸付金	15,000	15,000	0	賞与引当金	2,362,324	2,737,368	△ 375,044
短期貸付金	188,000	113,000	75,000				
固定資産	20,587,481	21,413,237	△ 825,756	固定負債	2,770,880	3,686,975	△ 916,095
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	2,770,880	3,686,975	△ 916,095
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	8,854,429	10,569,819	△ 1,715,390
その他の固定資産	19,587,481	20,413,237	△ 825,756	純資産の部			
車輛運搬具	3,564,938	3	3,564,935	基本金	100,000	100,000	0
器具及び備品	27,588	141,287	△ 113,699	第1号基本金	100,000	100,000	0
長期貸付金	85,000	85,000	0	基金			
退職給付引当資産	2,770,880	3,686,975	△ 916,095	国庫補助金等特別積立金			
福祉基金積立資産	13,139,075	16,499,972	△ 3,360,897	その他の積立金	13,139,075	16,499,972	△ 3,360,897
				福祉基金積立金	13,139,075	16,499,972	△ 3,360,897
				次期繰越活動増減差額	12,643,857	11,634,847	1,009,010
				(うち当期活動増減差額)	△ 2,351,887	△ 6,018,346	3,666,459
				純資産の部合計	25,882,932	28,234,819	△ 2,351,887
資産の部合計	34,737,361	38,804,638	△ 4,067,277	負債及び純資産の部合計	34,737,361	38,804,638	△ 4,067,277

計算書類に対する注記（法人拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・車両運搬具並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末における自己都合要支給額を計上している。

- ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(7) 税効果会計の適用について

適用していない。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

中小企業退職金共済制度

常勤職員について、独立行政法人 勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部が運営する中小企業退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分において作成する財務諸表等は、以下のとおりになっている。

(1) 拠点計算書類（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））

作成を省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

- ・法人運営サービス区分
- ・地域福祉サービス区分
- ・共同募金配分金事業サービス区分
- ・生活福祉資金貸付事業サービス区分
- ・ふれあいのまちづくりサービス区分
- ・福祉サービス利用援助サービス区分
- ・福祉基金サービス区分
- ・社会福祉センター（社会福祉事業）サービス区分
- ・あったかふれあいセンターサービス区分
- ・地域支え合いサービス区分
- ・こども食堂事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	4,479,725	914,787	3,564,938
器具及び備品	1,860,849	1,833,261	27,588
小計	6,340,574	2,748,048	3,592,526
合計	6,340,574	2,748,048	3,592,526

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,817,324	0	4,817,324
1年以内回収予定長期貸付金	15,000	0	15,000
短期貸付金	188,000	0	188,000
長期貸付金	85,000	0	85,000
合計	5,105,324	0	5,105,324

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(目) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 土佐市社会福祉協議会
拠点区分 法人

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）	3		0	3,667,000	0	102,064	0	1	0	3,564,938	0	914,787	4,479,725	520,000	
車両及び運搬具	141,287		0	0	0	73,293	0	40,407	0	27,588	0	1,833,261	1,860,849	0	
器具及び備品	141,290		0	3,667,000	0	175,357	0	40,407	0	3,592,526	0	2,748,048	6,340,574	520,000	
その他の固定資産計	141,290		0	3,667,000	0	175,357	0	40,407	0	3,592,526	0	2,748,048	6,340,574	520,000	
基本財産及びその他の固定資産	141,290		0	3,667,000	0	175,357	0	40,407	0	3,592,526	0	2,748,048	6,340,574	520,000	
将来入金の債権補助金の差引	141,290		0	3,667,000	0	175,357	0	40,407	0	3,592,526	0	2,748,048	6,340,574	520,000	
計	141,290		0	3,667,000	0	175,357	0	40,407	0	3,592,526	0	2,748,048	6,340,574	520,000	

(注) 1. うち国庫補助金等の額については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、将来入金の債権補助金の額は、償還補助総額の額にはマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」のうち国庫補助金等の額をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」のうち国庫補助金等の額が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金効高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日社会福祉法人名 社会福祉法人 土佐市社会福祉協議会
拠点区分 法人拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,737,368	(6,099,496)	6,474,540	()	2,362,324	
退職給付引当金	3,686,975	()	916,095	()	2,770,880	中退共への移行
計	6,424,343	(6,099,496 0)	7,390,635	(0 0)	5,133,204	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

Table with columns: 勘定科目, 法人運営サービス区分, 共同募金配分事業サービス区分, 生活福祉資金貸付事業サービス区分, 本れあいのまちづくり事業サービス区分, 福祉サービス利用補助事業サービス区分, 福祉基金事業サービス区分, 特別福祉サービス(児童福祉施設等)事業サービス区分, あったかふれあいセンター区分, 増減支え合いサービス区分, こども食育事業サービス区分, 地域福祉サービス区分, 合計, 内部取引消去, 拠点区分合計. Rows include income items like 会費収入, 寄付金収入, and expense items like 役員報酬支出, 職員給与支出, and summary rows for (10)-(14).

Table with columns for '勘定科目' (Account Item), '法人運営サービス区分' (Social Welfare Service Division), and various financial metrics including '共同募金配分金事業サービス区分' and '生活福祉資金貸付事業サービス区分'. It lists detailed income and expense items such as '公益収益', '人件費', '事務費', and '印刷費', culminating in total figures for the year.

積立金・積立資産明細書
 (自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日
 社会福祉法人名 社会福祉法人 土佐市社会福祉協議会
 拠点区分 法人拠点区分

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金積立金	16,499,972	103	3,361,000	13,139,075	
計	16,499,972	103	3,361,000	13,139,075	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	3,686,975	33	916,128	2,770,880	退職引当金
福祉基金積立資産	16,499,972	6,880,862	10,241,759	13,139,075	
計	20,186,947	6,880,895	11,157,887	15,909,955	

(注)

- 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

公益拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入		2	△ 2	
	受取利息配当金収入				
	事業活動収入計(1)		2	△ 2	
事業活動による収支	支出				
	事業活動支出計(2)				
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2	△ 2	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等による収支	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	その他の活動による収支				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出		346,703	△ 346,703	
その他の活動による収支	支出				
	その他の活動支出計(8)		346,703	△ 346,703	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 346,703	346,703	
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 346,701	346,701	
前期末支払資金残高(12)			346,701	△ 346,701	
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	

公益拠点区分 事業活動計算書
 (自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	事業費 通信運搬費		13,990 13,990	△ 13,990 △ 13,990
サービス活動増減の部	費用			
	サービス活動費用計(2)		13,990	△ 13,990
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 13,990	13,990
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2	2	0
	サービス活動外収益計(4)	2	2	0
	費用			
サービス活動外増減の部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2	2	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2	△ 13,988	13,990
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	事業区分間繰入金費用	346,703		346,703
	費用			
特別増減の部	特別費用計(9)	346,703		346,703
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 346,703		△ 346,703
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 346,701	△ 13,988	△ 332,713	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	346,701	360,689	△ 13,988
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	346,701	△ 346,701
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	346,701	△ 346,701	

公益拠点区分 貸借対照表
令和2年3月31日現在

資産の部			負債の部			増減
当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	0	346,701	流動負債			
現金預金	0	346,701	固定負債			
固定資産			負債の部合計			
基本財産			純資産の部			
その他の固定資産			基本金			
			基金			
			国庫補助金等特別積立金			
			その他の積立金	0	346,701	△ 346,701
			次期繰越活動増減差額	△ 346,701	△ 13,988	△ 332,713
			(うち当期活動増減差額)	0	346,701	△ 346,701
			純資産の部合計	0	346,701	△ 346,701
資産の部合計	0	346,701	負債及び純資産の部合計	0	346,701	△ 346,701

(単位:円)

計算書類に対する注記（公益拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物一定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
該当なし
 - (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - (6) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
 - (7) 税効果会計の適用について
適用していない。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当拠点区分において作成する財務諸表等は、以下のとおりになっている。
 - (1) 拠点計算書類（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
作成を省略している。
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
サービス区分が1つのため作成を省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

△ 固定資産管理台帳

平成31年4月31日
至 令和2年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 土佐市社会福祉協議会
拠点区分

【期末所有資産】

資産の種類及び名称	取得年月日	取得価額	償却方法	償却年数	償却率	償却月数	取得価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	附価簿簿価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	当期減価償却額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	減価償却累計額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	期末帳簿価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分	摘要
その他の固定資産 (有形固定資産)																	
【車両及び運搬具】																	
0000000003 スバル 初年 土佐市289	平成23.12.20	151,725	旧定額法	3年	0.333	12	151,725	0	0	0	0	0	151,725	0	0	0	
0000000004 ホンダ ムネコ1784	平成23.12.20	1,450	定額法	4年	0.250	12	1,450	520,000	0	0	0	520,000	1,450	0	0	0	
0000000005 日産パワースタック高知800さ8935	令和2.3.20	4,479,725	定額法	5年	0.167	2	4,479,725	0	0	102,064	102,064	0	914,787	0	3,564,938	0	
計																	
【器具及び備品】																	
0000000008 シレッダー	平11.5.14	137,000	旧定額法	5年	0.200	12	137,000	0	0	0	0	0	137,000	0	0	0	
0000000009 サーバー及びソフト DELL T110	平22.8.20	664,986	定額法	5年	0.200	12	664,986	0	0	0	0	0	664,986	0	0	0	
0000000012 富士通パソコンヘルパー	平20.3.11	916,155	定額法	5年	0.200	12	916,155	0	0	0	0	0	916,155	0	0	0	
0000000013 富士通パソコン	平25.2.10	132,408	定額法	4年	0.250	12	132,408	0	0	33,102	33,102	0	1,833,261	0	27,588	0	
計																	
有形固定資産計																	
その他の固定資産合計																	
固定資産合計																	

(注) この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。
この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。
当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。
この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産増減計表」を作成する。

固定資産集計表

社会福祉法人名 社会福祉法人 土佐市社会福祉協議会

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

2020/05/13
-- (15:18)
P- 1

資産の種類	拠点区分	取得価額			期末残高	減価償却累計額	償減価額	期末残高 うち、国庫補助金等の額 償還補助金分
		期首残高	当期増加額	当期減少額				
基本財産		0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産	基本財産合計							
	【車両及び運搬具】	4,512,725	3,667,000	3,700,000	4,479,725	914,787	3,564,938	0
	計	4,512,725	3,667,000	3,700,000	4,479,725	914,787	3,564,938	0
	【器具及び備品】	2,877,139	0	1,016,290	1,860,849	1,833,261	27,588	0
	計	2,877,139	0	1,016,290	1,860,849	1,833,261	27,588	0
	有形固定資産合計	7,389,864	3,667,000	4,716,290	6,340,574	2,748,048	3,592,526	0
無形固定資産								
	無形固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産								
	その他の固定資産合計	7,389,864	3,667,000	4,716,290	6,340,574	2,748,048	3,592,526	0
総合計	法人拠点区分	7,389,864	3,667,000	4,716,290	6,340,574	2,748,048	3,592,526	0
	合計	7,389,864	3,667,000	4,716,290	6,340,574	2,748,048	3,592,526	0

(単位：円)

固定資産増減明細表

自平成31年4月1日
至令和2年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 土佐市社会福祉協議会
拠点区分

当期増加内訳

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	取得価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分
その他の固定資産 (有形固定資産)				
【車両及び運搬具】				
0000000014 日産キャラバン高知800さ9935	令2.2.20		3,667,000	0
計			3,667,000	0
有形固定資産増加計			3,667,000	0
その他の固定資産増加計			3,667,000	0
当期増加合計			3,667,000	0



当期減少内訳

資産の種類及び名称	取得年月日	数量	取得価額	減価償却累計額		帳簿価額	うち国庫補助金等の額 償還補助金分
				うち国庫補助金等の額 償還補助金分	うち国庫補助金等の額 償還補助金分		
その他の固定資産 (有形固定資産)							
【車両及び運搬具】							
0000000001 トヨタハイエース高知3370170	平8.9.10	1.00	3,700,000	0	3,699,999	1	0
計			3,700,000	0	3,699,999	1	0
【器具及び備品】							
0000000006 調理室の冷蔵庫	平10.4.30	1.00	252,000	0	251,999	1	0
0000000007 投影机	平11.5.14	1.00	246,000	0	245,999	1	0
0000000009 パソコン DELL Tm250	平22.8.20	1.00	157,290	0	157,289	1	0
0000000011 相談室エアコン	平23.7.28	1.00	361,000	0	320,597	40,403	0
計			1,016,290	0	975,884	40,406	0
有形固定資産減少計			4,716,290	0	4,675,883	40,407	0
その他の固定資産減少合計			4,716,290	0	4,675,883	40,407	0
当期減少合計			4,716,290	0	4,675,883	40,407	0

監査報告書

令和2年 5 月 20 日

社会福祉法人土佐市社会福祉協議会
会長 徳永 浩三 様

監事 谷本 一郎 
監事 小松 弘知 

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの平成31年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全て重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上